



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 エブレン株式会社  
 コード番号 6599 URL <https://ebrain.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 正人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 田中 猛  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 042-646-7171

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,202	0.6	298	5.3	300	1.0	200	0.1
2020年3月期	3,183	3.8	283	22.2	303	21.7	200	23.3

(注) 包括利益 2021年3月期 204百万円 (4.6%) 2020年3月期 195百万円 (22.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	135.75		6.1	6.9	9.3
2020年3月期	146.66		6.7	7.3	8.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,582	3,448	75.2	2,285.02
2020年3月期	4,197	3,087	73.5	2,259.74

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,448百万円 2020年3月期 3,087百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	152	18	113	1,426
2020年3月期	276	93	103	1,176

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		15.00	15.00	20	10.2	0.7
2021年3月期		0.00		18.00	18.00	27	13.3	0.8
2022年3月期(予想)		0.00		21.00	21.00		13.2	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,681	4.3	171	10.1	171	7.0	115	5.9	76.35
通期	3,449	7.7	361	21.0	360	19.8	239	19.8	158.97

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	1,536,000 株	2020年3月期	1,536,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	27,026 株	2020年3月期	169,900 株
期中平均株式数	2021年3月期	1,474,533 株	2020年3月期	1,366,100 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,141	1.3	285	5.8	290	1.0	191	2.5
2020年3月期	3,103	2.5	269	18.1	287	22.2	186	26.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	129.98	
2020年3月期	136.88	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,509	3,376	74.9	2,237.45
2020年3月期	4,120	3,026	73.4	2,215.21

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,376百万円 2020年3月期 3,026百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,636	3.6	158	8.0	103	5.9	円 銭 68.29
通期	3,370	7.3	341	17.6	221	15.7	146.94

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響により大幅に経済活動が制限されました。そうした中、中国においては経済活動の正常化がいち早く進み、先んじて景気の回復が続いております。欧米各国も夫々、状況に応じた感染症対策により一時的には回復方向に向かいましたが、感染拡大の再発により経済活動が再び抑制される等、厳しい状況が続いております。

我が国経済は、政府による経済回復に向けての様々な施策により、一旦は個人消費が回復する兆しがありましたが、2021年1月に首都圏を中心に再度発出された新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおける営業品目の応用分野別の概況は、計測・制御、交通関連分野以外は、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少しました。

一方で当社の主力である計測・制御分野における半導体製造装置市場は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部では売上が減少しましたが、世界的な半導体供給難を背景に大手半導体メーカーやファウンドリ（半導体受託生産会社）は大幅な増産体制を構築するため、次世代プロセス関連やメモリー向け半導体製造装置への設備投資が大幅に増加しました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,202百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益298百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益300百万円（前年同期比1.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は200百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

当社グループは、産業用電子機器及び工業用コンピュータの設計・製造・販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりませんが、営業品目の応用分野別売上の概況は、次のとおりであります。

なお、当期末より応用分野別名称を変更致しました。主な適用機器に変更はございません。

#### 通信・放送（旧名称：通信機器）

当分野は、放送・通信・電力関連機器の制御部を設計・製造・販売しております。電力・放送関連は、堅調に推移しましたが、通信関連は、緊急事態宣言により、通信インフラを中心に設置工事ができず入札延期等が発生したため、一部の顧客で設置計画が来期以降に延期されました。当連結会計年度の売上高は前年同期比97百万円（19.8%）減の393百万円となり、売上構成比率は前年同期の15.4%から12.3%へ減少しました。

#### 電子応用（旧名称：電子応用装置）

当分野は、HPC（スーパーコンピュータ）・医療関連機器の制御部を設計・製造・販売しております。新型コロナウイルス感染症患者の増加により、手術の延期や新型コロナウイルス感染症対策への設備投資等で病院の収益が悪化したため、高額な医療装置への設備投資が先送りされました。当連結会計年度の売上高は前年同期比67百万円（18.9%）減の290百万円となり、売上構成比率は前年同期の11.2%から9.1%へ減少しました。

#### 計測・制御（旧名称：電気計測器）

当分野は、半導体関連装置・検査装置・FA（ファクトリーオートメーション）関連装置の制御部を設計・製造・販売しております。当社の主力である半導体製造装置は、新型コロナウイルス感染症の影響により、民生機器や車載関連の生産が落ち込んだ一方、データセンターや5G関連の投資が堅調に進んだ結果、日本製半導体製造装置の2020年度の市場規模は、前年度比12.4%増の2兆3300億円（2021年1月発表/SEAJ 2021年年初版）となり、当社は新規案件の成約もあり、前期比増となりました。当連結会計年度の売上高は前年同期比250百万円（16.0%）増の1,815百万円となり、売上構成比率は前年同期の49.2%から56.7%へ増加しました。

## 交通関連（旧名称：交通関連装置）

当分野は、鉄道・信号・ITS（高度道路交通システム、ETC等）関連の制御部を設計・製造・販売しております。ITS関連は、緊急事態宣言により入札や設置工事が延期され、受注高・売上高ともに減少しましたが、一部の鉄道・信号関連メーカーで来期分の納入の前倒しが発生し、全体として売上高は微増となりました。当連結会計年度の売上高は前年同期比6百万円（1.2%）増の565百万円となり、売上構成比率は前年同期の17.5%から17.6%となりました。

## 防衛・その他（名称変更なし）

当分野は、防衛用のレーダーや通信機器の制御部を設計・製造・販売しており、当連結会計年度の売上高は前年同期比73百万円（34.6%）減の138百万円となり、売上構成比率は前年同期の6.7%から4.3%へ減少しました。

## （2）当期の財政状態の概況

## 資産、負債、純資産の状況

## （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて368百万円増加し、3,306百万円となりました。増加要因としては、現金及び預金241百万円、受取手形及び売掛金80百万円、原材料及び貯蔵品49百万円、商品及び製品18百万円の増加であります。減少要因としては、電子記録債権24百万円の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて16百万円増加し、1,275百万円となりました。増加要因としては、有形固定資産10百万円、保険積立金4百万円、投資有価証券3百万円、繰延税金資産2百万円の増加であります。減少要因としては、無形固定資産2百万円の減少であります。

## （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて43百万円増加し、769百万円となりました。増加要因としては、支払手形及び買掛金60百万円の増加であります。減少要因としては、未払消費税等26百万円の減少であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、364百万円となりました。減少要因としては、長期借入金39百万円の減少であります。増加要因としては、退職給付に係る負債11百万円、役員退職慰労引当金9百万円の増加であります。

## （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて361百万円増加し、3,448百万円となりました。増加要因としては、利益剰余金179百万円、資本剰余金40百万円の増加、自己株式136百万円の減少であります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ249百万円増加し、1,426百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、152百万円（前連結会計年度は276百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益300百万円、仕入債務の増加61百万円、減価償却費18百万円、退職給付に係る負債の増加11百万円であります。また、支出の主な内訳は、法人税等の支払額98百万円、たな卸資産の増加72百万円、売上債権の増加49百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18百万円（前連結会計年度は、93百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得26百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、113百万円（前連結会計年度は、103百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、自己株式の処分177百万円であります。また、支出の主な内訳は、長期借入金の返済39百万円、配当金の支払20百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	65.7	65.3	70.8	73.5	75.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	44.4	—	227.0	38.3	43.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	170.6	—	107.8	475.6	348.4

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3) 2018年3月期はキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、算定しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済では新型コロナウイルス感染症による経済不安が継続される中、半導体の急激な需要拡大と米国の寒波や大手半導体メーカーの工場火災も重なり、半導体不足が深刻化したことによる自動車産業の減産や、日本国内でも新型コロナウイルス感染症の影響により、人の移動が制限され、鉄道・航空関連業界は不調であり、2022年3月期以降の設備投資に影響が出る可能性があると思っております。

当社にとって売上構成比率の高い半導体製造装置は、大手半導体メーカー各社やファウンドリ（半導体受託生産会社）が大幅な増産体制にするため、次世代プロセス関連やメモリー向け半導体製造装置へ巨額な設備投資計画を発表しており、日本製半導体製造装置の2021年度の市場規模は、前年度から増加すると予測しております。

次期（2022年3月期）の通信・放送分野は、1Gブロードバンド用インフラの終息により、売上高は前年同期比9.8%減の354百万円を計画しております。

電子応用分野は、医療機器は回復基調に入るものの、完全回復は下期になると想定し、売上高は前年同期比15.9%減の243百万円を計画しております。

計測・制御分野は、主力の半導体製造装置の大幅な需要増と、新規に採用された製品の量産開始も影響し、売上高は前年同期比21.3%増の2,200百万円を計画しております。

交通関連分野は、新型コロナウイルス感染症の影響による設置工事の延期や業績不振による設備投資の延期だけでなく、リニア新幹線の開業延期等が影響し、売上高は前年同期比13.4%減の489百万円を計画しております。

防衛・その他分野は、2021年3月期のような先送り分がなく通常売上高に戻るため、売上高は前年同期比15.7%増の160百万円を計画しております。

このような状況下、次期（2022年3月期）の当社グループの連結業績見通しとしては、売上高3,449百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益361百万円（前年同期比21.0%増）、経常利益360百万円（前年同期比19.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益239百万円（前年同期比19.8%増）を予想しております。なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,292,927	1,534,718
受取手形及び売掛金	593,528	674,304
電子記録債権	253,484	229,413
商品及び製品	165,276	183,584
仕掛品	162,942	167,709
原材料及び貯蔵品	414,559	464,456
その他	56,058	53,058
貸倒引当金	△569	△619
流動資産合計	2,938,207	3,306,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	413,950	411,376
減価償却累計額	△241,148	△246,921
建物及び構築物（純額）	172,802	164,454
機械装置及び運搬具	83,408	101,389
減価償却累計額	△80,108	△82,395
機械装置及び運搬具（純額）	3,300	18,993
土地	711,239	711,239
その他	184,691	189,777
減価償却累計額	△180,210	△182,626
その他（純額）	4,481	7,150
有形固定資産合計	891,824	901,838
無形固定資産		
その他	8,524	5,632
無形固定資産合計	8,524	5,632
投資その他の資産		
投資有価証券	6,732	10,327
繰延税金資産	66,870	68,944
保険積立金	268,076	272,818
その他	17,361	16,173
投資その他の資産合計	359,042	368,263
固定資産合計	1,259,391	1,275,735
資産合計	4,197,598	4,582,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	470,016	530,236
短期借入金	16,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払法人税等	56,844	62,524
賞与引当金	43,713	48,015
受注損失引当金	1,317	1,658
その他	98,761	71,567
流動負債合計	726,650	769,998
固定負債		
長期借入金	50,015	10,019
役員退職慰労引当金	186,523	195,599
退職給付に係る負債	147,384	158,704
固定負債合計	383,922	364,323
負債合計	1,110,572	1,134,321
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	143,010	143,010
資本剰余金	96,257	136,999
利益剰余金	2,991,143	3,170,818
自己株式	△162,574	△25,981
株主資本合計	3,067,835	3,424,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,739	3,294
為替換算調整勘定	17,450	19,897
その他の包括利益累計額合計	19,190	23,192
純資産合計	3,087,025	3,448,039
負債純資産合計	4,197,598	4,582,361

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	3,183,476	3,202,326
売上原価	2,524,521	2,521,804
売上総利益	658,954	680,522
販売費及び一般管理費	375,450	381,969
営業利益	283,504	298,552
営業外収益		
受取利息	443	272
受取配当金	62	1,627
保険解約返戻金	17,707	5,257
助成金収入	671	2,930
その他	2,043	559
営業外収益合計	20,928	10,646
営業外費用		
支払利息	607	452
為替差損	—	3,958
株式公開費用	—	3,489
その他	6	500
営業外費用合計	613	8,401
経常利益	303,818	300,798
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	303,818	300,798
法人税、住民税及び事業税	102,073	103,392
法人税等調整額	1,394	△2,760
法人税等合計	103,468	100,632
当期純利益	200,350	200,166
親会社株主に帰属する当期純利益	200,350	200,166

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	200,350	200,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△671	1,555
為替換算調整勘定	△4,512	2,447
その他の包括利益合計	△5,184	4,002
包括利益	195,165	204,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,165	204,168

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,010	96,257	2,804,454	△162,574	2,881,146
当期変動額					
剰余金の配当			△13,661		△13,661
親会社株主に帰属する当期純利益			200,350		200,350
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	186,689	—	186,689
当期末残高	143,010	96,257	2,991,143	△162,574	3,067,835

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,410	21,963	24,374	2,905,520
当期変動額				
剰余金の配当				△13,661
親会社株主に帰属する当期純利益				200,350
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△671	△4,512	△5,184	△5,184
当期変動額合計	△671	△4,512	△5,184	181,504
当期末残高	1,739	17,450	19,190	3,087,025

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,010	96,257	2,991,143	△162,574	3,067,835
当期変動額					
剰余金の配当			△20,491		△20,491
親会社株主に帰属する当期純利益			200,166		200,166
自己株式の取得				△145	△145
自己株式の処分		40,742		136,739	177,481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	40,742	179,674	136,593	357,011
当期末残高	143,010	136,999	3,170,818	△25,981	3,424,847

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,739	17,450	19,190	3,087,025
当期変動額				
剰余金の配当				△20,491
親会社株主に帰属する当期純利益				200,166
自己株式の取得				△145
自己株式の処分				177,481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,555	2,447	4,002	4,002
当期変動額合計	1,555	2,447	4,002	361,014
当期末残高	3,294	19,897	23,192	3,448,039

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	303,818	300,798
減価償却費	21,500	18,775
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,196	4,241
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,870	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,381	341
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△649	11,319
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,617	9,076
有形固定資産除却損	0	0
為替差損益 (△は益)	△17	30
受取利息及び受取配当金	△505	△1,900
支払利息	607	452
売上債権の増減額 (△は増加)	22,225	△49,468
たな卸資産の増減額 (△は増加)	40,386	△72,595
前払費用の増減額 (△は増加)	△848	△5,191
長期前払費用の増減額 (△は増加)	463	1,048
保険積立金の増減額 (△は増加)	△13,794	△4,742
その他の資産の増減額 (△は増加)	493	1,216
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,394	61,027
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,233	△26,627
その他の負債の増減額 (△は減少)	△14,646	△160
株式公開費用	—	3,489
小計	372,447	251,182
利息及び配当金の受取額	157	393
利息の支払額	△581	△438
法人税等の支払額	△95,400	△98,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,623	152,633
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	8,179
有形固定資産の取得による支出	△2,712	△26,412
無形固定資産の取得による支出	△3,917	—
貸付金の回収による収入	144	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,513	△18,089
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△39,996	△39,996
配当金の支払額	△13,661	△20,491
自己株式の取得による支出	—	△145
自己株式の処分による収入	—	177,481
株式公開費用の支出	—	△3,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,657	113,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,020	1,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	264,459	249,783
現金及び現金同等物の期首残高	911,935	1,176,394
現金及び現金同等物の期末残高	1,176,394	1,426,178

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました2,714千円は、「助成金収入」671千円、「その他」2,043千円として組替えております。

(セグメント情報等)

当社グループの主な事業は、産業用・工業用コンピュータのバックプレーン、バスラック、システムシャーシの設計製造販売であり、単一セグメントとなっております。このため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,259.74円	2,285.02円
1株当たり当期純利益金額	146.66円	135.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	200,350	200,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	200,350	200,166
普通株式の期中平均株式数(株)	1,366,100	1,474,533

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,087,025	3,448,039
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,087,025	3,448,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,366,100	1,508,974

(重要な後発事象)

該当事項はありません。